



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	家族農業経営の労働力構成に関する一試論：問題意識を中心に
Author(s)	岩井, 正敏
Citation	農業経営研究, 5, 129-144
Issue Date	1978-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36372
Type	departmental bulletin paper
File Information	5_129-144.pdf



家族農業経営の労働力構成に関する一試論

— 問題意識を中心に —

岩 井 正 敏

序 課題と方法

1. 労働力構成の特徴的性格
2. 労働力構成と生産手段の関連
3. 労働過程の構造と機能
4. 労働力構成と再生産構造の関連

む す び

序 課題と方法

1) 課題設定の問題意識

個々の家族経営が展開するための筋道を求めていくとき、生産力の展開と生活の向上はどのような関連にあるかが注目される。特に最近のように大型機械化や生産規模拡大など、個別経営への資本装備の導入と利用を通して、以前よりも一段と広汎かつ密接に社会的な生産力と結合してきている家族労働力が、どのような労働力構成において生産力を高めることができるか、しかもこれはどのような労働力の再生産の状態のもとで可能なのか、そして現実の生産力と生活の間にある距離と溝を埋めるものは何かといった疑問が生じてくる。

このような問題意識をもたらした理由として次の二つが挙げられる。

- ① 現段階での生産力形成の契機に関する見解。
- ② 最近の日本農業、特に北海道農業の性格変化。

上記①と②について簡単に説明する。

① 現段階における農業労働力の激しい減少のもとで、個別経営の労働力不足は労働節約的な諸技術によって緩和され、「システム化」や「営農集団化」などによって大規模生産や生産力向上が実現されつつあるとか、或は農業生産力向上の要因は資本装備の強化拡充にあるという見解がある。これに対して生産力向上の要因は労働主体、農民の主観的条件や考え方にあるという見解がある。

これら二つの見解のうち、前者は社会的な生産力の担い手であり、個別経営の主体である個々の労働力を生産要素と同じものと見做すため、何が生産力形成の主要な契機であるかを見失う結果となる。後者は労働力の具体的な構成内容や、その実在条件や生産手段との関連状況の分析を欠くため、ややもすれば労働力を主観的な面からみる結果となる。

つまり両者とも個別経営の生産力展開の過程における労働力の意義ならびに構成を的確にとらえておらず、ひいては生産力展開を可能とするような行動目標・原則を確立していない。その理由は個別経営の労働力を構成する条件の把握が不徹底であることによるものである。

②問題意識の客観的背景となる日本、特に北海道農業の最近における性格変化の特徴は、農業労働力の急激な減少とその構成の変化が著しいこと、労働節約的技術の採用が強化され、またこれを支える社会的組織が広がったこと、かなりの程度まで稲作、畑作、酪農など各経営形態の生産規模拡大が進行したことの3点である。この3点を詳述すれば次のようになる。

ア．北海道では家族、雇用を含めた農業労働力の急激な減少のもとで、家族労働力構成の女性化と老令化の現象が注目される。また通勤兼業が広範囲に浸透しつつある。センサスの「農業就業状態別統計」のなかの、専従者性別人数によって、昭和40年代における労働力構成の変化をみると、全国的に著しい専従者の減少と女性化の動きが読みとれる。北海道では都府県よりも、その動きは比較的に緩慢かつ軽微であるとはいえ、全国的な底流がこの地域にも押し寄せるような勢いを示す。

イ．昭和30年代後半以降において北海道ではトラクターなど大型機械が急速に普及し、これと相前後する除草剤や高度化成・複配合肥料および配合飼料などの広汎な普及とともに、労働節約的な技術を展開した。部分的ながら機械共同利用組織もその技術展開を支えた。

これらの労働節約的技術とこれを支える社会的組織の展開は、個別経営における作物・品種作付構成の単純化や輪作の後退、混同経営の解体と経営の専門化などの現象とともに、最近の営農方法の性格を特徴づけている。

ウ．稲作、畑作、酪農など各経営形態にみる生産規模拡大は社会経済的条件による制約から、一定限度の範囲を超えないけれども、上記イの労働節約的技術を駆使しながら進行しつつある。

問題意識をもう少し鮮明にするために、上記②のことがらを、先述の①と重ねて

検討するならば、要するに労働力の減少とその構成の女性化・老令化が進んでいる過程で、大型機械利用などの労働節約的技術を使用しながら生産規模の拡大がおこなわれている。このとき、機械化や生産規模拡大をその担い手である個々の労働力のもつ条件を無視して論断することはできない。1台のトラクターを新しく購入する場合であっても、誰がそれを使うのかを度外視して、資本としての側面での利潤追求を主眼にして決定したり、或は特定個人の主観によって決定することはできない。もしそうすれば機械導入の目的である労働の緩和・軽減が見失われてしまう。何故なら前者は生産規模拡大による労働負担の増大をうみ、後者は多数の利用者の利益に反することもあるからである。生産規模の拡大についても同様のことがいえる。特に労働力不足の著しい現実のなかで、機械化や生産規模拡大をおこなう労働主体はどんな条件をもつ人かを客観的にとらえることが必要となる。

本稿では以上の理由に基づいて、個別経営の労働力構成を把握し、これが生産力の仕組み、労働過程、経営再生産の構造に対してどのような機能をもつかを分析する。そのことを通じて経営展開の可能な労働力構成をもった経営構造とは何かの問題に接近したい。

2) 課 題

本稿の課題は、経営展開を可能とするような労働力構成とその機能を考察することにある。

現段階においては労働節約のための資本装備導入と、その集団的利用組織が展開されているが、このなかで主題は、個別経営の再生産を可能とする、生産力展開と生活状態の確保を実現するような家族労働力の構成内容や性格を考察することにある。これに関連し、副次的にこのような労働力構成のもつ経営展開の機能を検討する。

この課題に接近する手順として、まず労働力構成の実態を明らかにし、問題を提起する。次にそのような労働力構成と生産手段との関連を、そのあとでそのような労働力構成をもつ労働力と生産手段とのかかわる局面でおこなわれている労働過程はどんな実態をもつものかをとらえてこれを分析する。最後にこうした労働の成果である生産力水準や生活状態と労働力構成はどのようにかかわるかを分析する。

3) 視角・視点

課題への視角を生産力的側面と社会経済的側面に置くと、前者は「生産力を展開

しうる労働力構成」、後者は「労働力を再生産しうる経営構造をもつ労働力構成」が主な接近目標となる。両者の矛盾関係を端的に反映するものが労働過程である。労働過程においては、生産力と社会経済の相互作用が具体化するからである。これは個々人の労働負担と労働力再生産の関連のなかでとらえうると考えられる。では視角のどこに重点を置くか。つまり視点の置き場を決定する前に、労働力をどうみるかの問題がある。

労働力は社会的な人間の肉体と精神が総合された人格的な力である。また労働力は社会的な生産の担い手であり、労働主体であるとともに、生産力形成の主要な契機である。したがって労働力を生産手段と同じような一つの要素とみることも、属人的な没社会的な能力とみることも、ともにできない。労働力は唯1人で存在するものではないから、社会的な最小単位である2人以上の集団組織における労働力構成を重視する必要がある。労働力構成は社会的、歴史的に規定された枠組みである限り、これは労働過程を制約するものとみてよいのではないか。

すなわち視点を属人的な個々人の能力ではなく、社会的、歴史的な条件、換言すれば客観的な環境のなかにいる人間の労働組織である労働力構成に置くことにする。

社会の単位を夫婦とみなし、農家ごとに夫婦単位の労働負担をとりあげ、労働力を人数・性別のみではなく、年令を加味して分析し、考察する。

以上のことがらを考慮し、いわゆる労働力不足のもとでの大規模生産がおこなわれている現状での実態に対して、次の4項目を分析・考察する。

① 労働力構成の特徴的性格

現状での家族労働力の性別および年令別構成を労働人数との関連において考察する。

② 労働力構成と生産手段の関連

労働手段と労働対象の結合が、現実に上記①の労働力構成と、どのようにかわるかを考察する。

③ 労働過程の実態と機能

労働力と生産手段が結びつけられた局面での労働過程をとらえる。労働が一時期に集中する春、秋の繁忙期における労働過程を分析し、これに労働力構成がどう機能するかを考察する。

④ 労働力構成と再生産構造の関連

上記④～③の労働力構成と生産手段にかかわる労働の成果である生産力水準、生活時間を労働力構成との関連において考察する。

ここでいう生活時間とは労働の継続にとって影響の大きい睡眠、休憩、食事などに要する時間の長さをいうが、本稿では睡眠時間に限定する。

次に上記①～④の各項目を順次、具体的に説明する。

①では個別経営における労働力構成の実態を把握し、これを分析して、家族労働力の性格づけをおこなうことを課題として考察した。

労働力の減少と労働節約的技術の進展との結合によって、労働力構成の女性化・老令化が経営展開にどのように反映したかを把握することの意義を念頭におき、その前段の作業として、本稿ではまず労働力の内容が質的变化を遂げたことを問題とし、年令構成を含めての検討を試みるものである。

そのために北海道の個別経営における労働力構成、すなわち労働人数と性別・年令構成の実態を把握、分析し、労働力の規模と構成に関連づけた。このことは最近の日本農業にみる労働力の減少とその変化のなかで、特徴的な動きを示す北海道に着目し、労働力構成の問題を提起したことに基づくものである。

②では、このような家族労働力の特性や、その構成内容が、生産力の構造に対してどのように作用するかを課題として考察した。

労働力構成を単なる類型としてではなく、これがどのような生産力を形成する機能をもつものかを考察しようという観点から、まず生産力構造の実態を把握し、これに対して生産力形成の場である個別経営のどのような生産手段の各要素の結合様式のもとで、労働力構成の差異が問題となるかを分析した。

機械、施設などの労働手段が、どう配置・装備されているか、土地条件や作物、家畜などが労働力構成に適合した組織・体系のものとして編成されているか否かを詳細に検討する必要があるが、この範囲のことがらについては、本稿ではその一端を考察の対象とした。

次に個別経営における家族個々人の負担する労働量、つまり労働負担の差異を重視して、この労働負担を負担面積、すなわち家族労働員1人当り耕作面積におきかえて、分析の尺度として用いた。

すなわち農民の労働の場としての土地は、同一の経営組織、経営面積の場合にすら、自然条件のほかに、土地改良設備などの人為的条件が加わって、個別経営が要求される労働量には差を生むから、仮に労働力構成が同じようなものであっても、個人の労働負担は当然異なるものとなる。各個別経営の労働力構成の差は、これらの土地条件の差を一層拡大することとなる。

したがって、個別経営はこれに対応して、稲作での品種構成、畑作での作付構成や、酪農での草地利用形態などの土地利用をめぐる経営組織は、労働負担に適合するようなものに編成していかざるをえないことが論理的に仮定できる。

ここでいう草地利用形態とは、採草地、放牧地、採草・放牧兼用地の構成を指すが、現実には草地酪農の場合にすら、このほかに若干の普通畑を加味していることがある。

労働力構成がかかわる場としての生産力構造が以上のような性格のものであるとすれば、生産力形成過程を分析する意義は決して小さくないと考えられる。したがって、生産力構造のなかでおこなわれている労働過程に対する検討の必要に迫られる。

③では労働過程の実態を把握し、これを労働力構成との関連で分析して、労働力構成が労働過程に対してどのような機能をもつかを考察した。すなわち前記①、②の労働力構成と生産力構造の二つが揃った段階で、これらが統一された局面での労働過程に対して分析した。

労働力構成は社会的、歴史的な存在である人間の経済活動の産物であり、家族の労働と生活の骨格である。これに対し、土地や作物、家畜は自然物としての色彩が濃い。本来、人間と自然とが適合と対立を内包・反復する限り、労働力と生産手段もまた、固定的に適合するものではなく、相互に変化し続けるので、それらは一般に対立関係にあるとみてよいであろう。

労働力構成を論ずるにしても、労働手段や労働対象の背景を無視して、これらの対立関係を、単に個人の性別や年齢のみによって、ア・プリオリに生産力水準や労働内容に結びつけることは余り意味がない。

したがって、現実の労働過程を分析することは、労働の機能的側面から労働力構成と生産力構造の関連をとらえ直すという役割を帯びてくるのである。このとき、このような労働をおこなわせる契機や、労働を支える条件は何であるかが問題となり、労働力自体の性格、条件や労働力を再生産するしくみに対する関連づけが必要となり、これらの点に関して分析をおこなった。

④では、このような労働の成果である生産力の水準と、労働力の再生産の一端としての生活時間との関連づけを求めて、これが労働力構成によってどのように制約されるかを課題として考察した。

すなわち、労働力構成が経営展開にとってどのような関連をもつかを分析し、労働力不足のもとでの経営の再生産のしくみはどのようなものとなるかを、その典型

としての兼業農家に注目しながら分析した。

むすびでは全章を通じての考察結果を整理し、結論とした。

4) 研究の対象

「家族経営の労働力構成の機能」を考察の対象とし、北海道を分析の対象とする。北海道を分析の対象とする理由は、最近、特に「高度経済成長」以降において、次の3点で著しい動向変化が生じたためである。

すなわち、労働力の減少と大型機械化、および生産規模拡大であって、これらの各側面で労働力構成と労働過程をめぐる問題が鮮明にあらわれる可能性をもつと考えられる。

以下、より詳細に説明する。

① 農業労働力の減少が顕著かつ急速に進行した。「高度経済成長」以降に家族、雇用とも労働力の減少が進み、しかも労働力構成の女性化・老令化の速度は都府県よりも比較的に緩慢であって余裕を残している。このことは最も目立つ特徴であって、労働力構成の問題を分析する根拠となる。

② 農業機械化の進展普及が全国のうち最も著しく、トラクター、管理作業機、自走式収穫機などの大型機械が各地の稲作、畑作、酪農において採用されている。

③ 日本農業における主要地域である北海道の特徴点は依然として変らない。すなわち、国民の主要食糧となる水稻、畑作物、酪農生産物が同一地域内で生産され、それらの対全国シェアが高いこと、個別経営において大規模経営の占める比率が全国中、最も高いことなどは従来同様の基本的な特徴を示す。

しかし最近の著しい変化として、「高度経済成長」以降、一部に出現した大規模経営が、その後において、一層その比率を高めていることが挙げられる。

5) 方法・手順

① 最近の稲作経営の実態（昭和51年度）を調査する。

② 実態の中の特徴的な現象傾向をとらえ問題を提起する。

③ 問題を整理し、考察の対象となる主要問題の位置づけと一般性の吟味を統計資料によっておこなう。この場合、「高度経済成長」に伴う農業労働力の減少、専従者性別人数の変化については、昭和40年代以降に限定する。また稲作以外の経営形態との関連をも検討する。

④ 主要問題を分析、考察する。

⑤ 展望への手がかりをとらえる。

以上の方法・手順をとった理由は、課題の目的に沿って労働力構成を考察するに当って、センサスの専従者性別人数が都道府県単位であるのみであって、個別経営の労働力構成に関する統計資料がないため、実態調査をおこなったものである。

次に実行した方法・手順の内容の要点を上記の順にしたがって補足する。

① 深川市の代表的な稲作集落 3 部落の悉皆調査をおこない、41 戸の稲作農家の経営実態資料を得た。

② 調査個票、中間集計表およびカードを用いた。

③ まず、稲作の分析結果の一般性を確かめるため、弟子屈町の代表的な草地酪農集落 3 部落の悉皆調査をおこない、21 戸の草地酪農家の経営実態資料を得た。これをもとに検討した結果、稲作にみる特徴的な現象傾向は必ずしも草地酪農とは一致しないが、主要問題の前提となる労働力構成のちがいを考慮するならば、稲作での論理は一般性をもつことが確認されたので、本稿では草地酪農の部分を省略した。

調査の重点は、1 年のうち最も労働の繁忙を極める、労働集中の著しい春、秋二期の労働—稲作では田植作業と収穫作業—を中心に、労働過程の実態ならびに生活状態のある局面をとらえることにおかれた。

なお経営組織の複雑さから、作物相互の労働競合を生じ、労働問題を激発させていると推定される畑作および混同経営においては、稲作におけるよりも一層労働過程と労働力構成の問題が深刻な現象を呈する可能性があると考えられる。これらの経営形態によって、補足的に上記のことがらの一般性を吟味する作業は、既におこなった調査結果をもとにして検討した結果、十分に一般性をもつものと推察される。

主要問題の一般性を吟味するもう一つの方法である統計による動向把握は、センサスによって、最近の労働力変化について検討中である。

④ 具体的には労働力構成、労働構造、共同作業に関する既往の論文を用いて、対比点検する。例えば下記の論文がある。

ア. 梶井 功『小企業農の存立条件』1973

第 1 章第 1 節 農業就業人口の内容

第 2 節 農業労働力構成の階層性

終 章第 1 節 雇用労働等の変化と家族労働への収斂化

イ. 近藤康男『日本農業経済論』昭 17

第3章 農業労働

第1節 1. 農業労働の構造

—家族労働と賃労働との関連性—

第2節 2. 共同作業における個と全体の矛盾

ウ．須永重光『日本農業技術論』1977

第5章 農業共同作業の基本問題

第2節 農業共同作業の基本的矛盾

第4節 共同作業の労働力と労賃

⑤ 展望をおこなうことは本稿の範囲を超えるが、その手がかりともいえるべき実態、理論の分析による個別経営展開と社会的な生産力展開の論理をみちびきだす。これは本稿のまとめの部分に含まれるものである。

1. 労働力構成の特徴的性格

1) 労働力の減少と労働力構成の変化

個別農業経営における労働力構成の考察に客観性をもたせるために、全国的視野から最近の家族労働力構成と雇用の動向を検討する。

すなわち北海道では労働力の減少のなかにもあっても、都府県に比し、家族、雇用を含めた労働力の内容は比較的に充実していること、および労働力構成の女性化・老令化傾向の鈍いこと、労働力構成の変化に伴う耕地規模対応の鮮明であることである。

これを世界農林業センサスによって農業就業状態の動きを示せば、昭和40年、45年、50年の間において、全国的に農家戸数の減少が続くなかで、専従者性別人数にみる労働力構成の変化が認められ、都府県と北海道の共通点として労働力不足の農家が多数を占め、かつそれらの増加傾向が明らかである。しかもその労働力構成の変化の特徴は、特に都府県では専従者が皆無、または女子のみの農家が増加している。これに対し北海道では労働力構成の変化度合は緩慢であって、比較的余裕をもっている。

次に労働力構成の変化と耕地規模の対応を経営耕地規模ごとに検討した結果によると、労働力の増加は男子専従者の増加による耕地規模拡大に対応し、労働力の減少は「専従者なし」および「専従者女子のみ」の農家の著しい増加を併発していることが注目され、労働力構成が生産力形成の側面から問題となる。このことは耕地規模分布の広い北海道を対象として、稲作経営が多数を占める2～7.5 haの農家

によって分析すれば、一層鮮明となるであろう。

なお、雇用労働力の動きは、都府県での雇用規模の零細化傾向とは対照的に、元来雇用規模の大きい北海道では、これを基調とした雇用の中規模集中化傾向が明らかである。

以上の結果に基づいて、労働力構成の実態を把握し、その問題点を分析する対象地域としては北海道が適当すると考えられる。このような見地からみれば、特に北海道の稲作経営が最適であることになる。

したがって、労働力の減少、大型機械など労働節約的技術の広汎化しつつある現実のなかで、労働力不足の個別経営に注目しながら、家族労働力構成の問題を、北海道の稲作経営の実態から提起し、これを分析することは、現代における家族労働力の特徴を考察するうえで欠かすことができないものと考えられる。

2) 高令化・女子化と後継者の欠落

稲作経営の展開する空知地域の労働力構成の変化を、昭和46、47年の動向から分析した結果、このように短期間のなかでも、労働人数が減少していく過程で家族扶養圧が高まり、男子の比率が低下し、女子が主力となり、かつ男女とも高令化することが明らかとなった。こうした現実のなかで、大型機械化や「システム化」が進められているが、労働負担と生産力水準、生活状態が問題視される。

一方、個別経営実態の分析によると、夫婦2人の労働力構成は後継労働力の欠落による高令化を必然ならしめており、労働力不足と高令化の共通要因は家族労働への息子の不参加である。こうした状況のもとでは女子労働の参加率が高くならざるをえない。夫婦2人の労働力構成をもつ兼業農家では、女子労働の参加率が最も高く、しかも労働力として女子の地位は男子よりも高い場合が稀ではない。これは労働力構成の充実するにつれて変化していくが、労働力とは単に人数を意味するものではないことが、この分析によって明らかとなった。

ここで詳述することはしないが、家族労働力のほかの雇用、兼業、共同作業の実態を分析した結果、次のことが明らかとなっている。

- ①雇用には階層差があるが、これは労働力市場との関連で兼業によって左右され、零細兼業農家の雇用労働へ依存する現象が目ざれると同時に専業大経営の雇用とは性格を異にする。
- ②兼業を過剰労働力ないしは相対的過剰労働力に起因するものとはみられない。
- ③家族農従者の兼業の性格には労働力構成による差が認められる。

④共同作業は労働の不等量交換であって、しかも労働授受には階層差がある。

2. 労働力構成と生産手段の関連

1) 労働力構成と生産手段の不均衡

個々の農家が生産力を形成していく過程で、労働力構成に適合した生産手段を装備しているかどうか。これを問題とする根拠は、労働力の減少していく過程で、労働力構成が女性化・老令化するにも拘らず、個々人の負担面積は増大するという実態の分析結果にある。このような現状のなかで、負担面積を規定する生産力のしくみは、どんな労働力構成との結合関係において実在するか、またそのような結合関係をもたらす要因は何かを分析しようとする。

すなわち、より具体的には、1でとらえた労働力構成の特質をうけて、ここでは主として、中高年以上の経営主とその妻が2人で支える経営の労働力構成が、どのように生産手段と結びつくか。そして労働力構成と生産手段の不均衡がどのように露呈されているか。またこれが労働力構成を異にするにつれて、どのように均衡をとるようになるかを明らかにすることが必要となる。これらの各点について実態を分析して考察する。

分析の結果、労働力構成は生産手段の装備状況を規定するものであるが、現象的には労働人数に適合しない形での機械・土地などの装備がなされていることが明らかとなった。

すなわち、家族労働人数に均衡するような機械装備・経営面積を個別農家が所有するという現状にはない。機械装備・経営面積を1セットとして、これと労働力構成との関連を考察するための準備作業として、まず労働人数と生産手段との関連状況を検討した。

その結果、同一の経営組織をとる経営において、経営面積が同じ場合には、労働人数の減少にも拘らず、機械装備の充実を伴わないこと、また労働人数が同じ場合には、経営面積の増大にも拘らず、機械装備の充実を伴わないことが、一般的な現象傾向として認められた。

ここに機械装備の労働人数と経営面積に対する不均衡現象の問題が提起される理由がある。この問題については機械装備が同一の場合には、労働人数のほかに年令、性別を加味した労働力構成に基づく分析の結果、経営面積と負担面積ならびに品種作付構成に対して、労働力構成は規定的であることが明らかとなった。

つまり労働力構成は個別差が僅少となるほどに機械化の徹底した現段階において

経営耕地の面積とその利用形態、作物・品種構成に作用し、経営組織決定に対しての規定力をもつことが明らかとなった。

2) 不均衡の形成と「営農集団」の機能

分析の結果、労働力構成と生産手段の不均衡は「営農集団」によって形成されていることが明らかとなった。

「営農集団」のなかで機械化は個別農家の労働力と水田の規模には無関係におこなわれており、単純な労働力不足に対応した機械装備強化ではなく、労働力の豊富な経営をも巻きこんだ、部落的、集団的な枠のなかで、個別的対応を超えた、全体主義的な機械化が進められている。

そのため諸種の問題が生じていると考えられるが、その1つに「営農集団」による個別経営を超えた個々の労働力の直接把握と、その全体的な作業計画と指示に基づく労働力動員・配置が挙げられ、これらが共同作業にみる労働授受の不均衡性とその階層的格差を生む原因であると考えられる。

機械の共同利用による共同作業組織や兼業などの社会経済的条件は、徹底した機械化のおこなわれている稲作経営にも介入し、「中高年者の長時間労働、若年者の短時間労働」という不自然な労働形態を、しばしば生むことがある。

稲作では、もし労働力構成が充実していれば、「中高年者の短時間労働、若年者の長時間労働」という自然的な労働形態をとりうる可能性がある。にも拘らず、現実の稲作経営の多くは中高年令以上の夫婦2人によっていとなまれているのである。特にその大経営では、労働負担の増大を避ける有効な方法を見出そうとしても、機械共同利用と共同作業をめぐる不合理性、雇用労働力の不足、兼業、生活窮迫などを集約させた条件のもとでの最後の手段である長時間労働によって対応するほかないので、労働時間を延長するに到る。まさに労働力不足のもとでの中高年層の長時間労働とは、こうした社会経済条件の集約的な矛盾の標識にはかならない。

これに対して、草地酪農経営では妻の労働短縮が、夫である経営主の労働延長によって成立するにすぎないという極端な労働力不足の農家が少なくない。にも拘らず、性別、年令に対応した自然的な労働形態をとる農家が多い。これは何故か。すなわち、これは極端な労働力不足のもとでは、体力に応じて働らくことになるためであり、こうした状況下で、若い人ならではの長時間労働に耐えられないほどの激しい労働が、草地酪農では展開されていることを示唆する。労働力構成と労働手段、労働対象の不均衡を形成する「営農集団」の機能は、労

働力をとり囲む資本装備と結合し、これを推進する社会的な生産組織であり、「システム化」を含めて、個別経営の展開機能を歪め、弱化させる機能をもつと考えられ、個別経営の正常な発展のためには、そのあり方を検討する必要があるといえよう。

3. 農業労働過程の構造と機能

1) 繁忙期の労働負担

労働過程は労働力が生産手段、労働組織を媒介として、労働対象に作用し、生産力を発現する過程で、労働力、生産手段や労働組織の変化に対応して変化せざるをえない。また労働過程は生産力構造と密接に関連する再生産構造の変化によって、影響を受ける。

現実の激動する生産力構造と再生産構造のなかで、労働過程の実態を把握し、その機能を考察しようと試みた。生産力と生活の不均衡が労働過程にどのように反映するかの問題は農業の経営と生活の2領域にまたがる分析の対象である。

労働節約的技術と、これを支える社会的組織が労働過程の統一と分化を一層増幅させつつある現在、労働過程の実態は労働する農民にとって、どのような意義をもつのか、労働負担はどんな姿で農民に迫っているかを把握し、これを支える生活状態の実態と機能を考察した。そのために、労働過程を労働対象に即してではなく、労働力にとって最も重要な意味をもつ部分、すなわち農民にとって労働負担の極めて大きい時間の特定作業部分に限定して分析した。より具体的には、作業起点から作業終点までのうち、繁忙期を対象に、特にその時期の「ある1日」の労働時間と生活時間（睡眠、休憩）の実態をとらえて分析した。

労働力構成が労働時間・期間の長短にどうかかわるか、労働の時間と期間はどう関連するか、何がこれらをそうさせるのか等を考察した。

分析の主眼は労働力不足の典型である労働力構成2人の中高年以上の、大経営（特に兼業農家）に注目しながら、その他の経営にくらべての特徴をとらえようと試みた。

2) 労働負担の季節格差の形成過程と労働力構成

分析の結果、労働力構成は労働過程に対して、1H労働時間、労働期間、季節格差などを規定することが明らかとなった。

すなわち労働負担に対して大きな作用をもつものは、自然よりはむしろ労働力構成である。

稲作経営の労働過程を春の田植作業と秋の収穫作業について、経営の主幹労働力である主人と妻の労働負担を分析した結果、労働力構成が2人を基底とする限り、長短いずれにせよ、労働時間を規定するのは、経営面積ではなく、労働力構成であること、長時間労働は中高年層の、短時間労働は中年初期の経営主によって行われていること、これらは春と秋の労働時間にみる季節格差の大きさに関連し、春の早期作業開始は春はもとより、秋の短時間労働にも連結すること等が明らかとなった。つまり労働力構成は農民の労働負担に対して決定的な規定力をもつものであると考えられる。

4. 労働力構成と再生産構造の関連

1) 高令者の長時間労働と睡眠不足

農作業の繁忙期において、睡眠不足を招くような長時間労働が、長期に亘り継続するとすれば、農民の健康に悪影響を及ぼすだけではなく、労働能率の低下をもたらし、生産力を低下させる結果となる恐れがある。これが特に中高年令以上の農民において著しいならば、個別経営展開のうえでも、また社会的な生産力への影響という点でも、一層問題となりうるものと考えられる。

労働力構成の変化、特に労働力の減少に伴う高令化は負担面積の拡大のもとで、農民個々人の労働負担の増大に拍車をかけている現状は、労働節約的技術や近代化の意義が問われる面を示す。

高令化に伴う体力低下傾向によれば、労働量が同一の場合には、年よりは長時間、長期間を要するが、若い人は短時間、短期間で済むことになる。適期作業の遂行と生産力水準、労働時間と睡眠時間の関連などに対する労働力の規定性はどうか。

また兼業や「営農集団」は個別農家の生産力水準にどのように作用するかが問題となる。

2) 労働・睡眠時間と生産力水準

分析の結果、生産力水準を高めるためには、長期に亘り、睡眠をも犠牲にした長時間労働がおこなわれていることが明らかとなった。

労働節約的技術の導入によって、作業能率の向上した面は認められるにしても、労働力と労働過程および生活の面での基本的な問題は解決されてはいない。春、秋の繁忙期における長時間労働による睡眠不足は、農業労働問題の端的なあらわれか

たを示す。

このような状態のもとでは、本格的な生産力の向上は望めない。社会標準的な生活条件と経営再生産に必要な生産力水準の確保は困難となり、労働負担の強化はますます進み、労働力構成は悪化するであろう。こうして遂に若い労働力の確保が不可能となれば、家族経営は崩壊を強いられることとなる。以上のような生産力的側面に対して、これに関連する生産関係の側面はどのような特徴や性格のものが問題視される。その中には兼業化、「システム化」や「営農集団」の機能が含まれる。

3) 生産力水準、睡眠時間と労働力構成現状の実態では労働人数が最も多い農家においても、春秋ともかなりの長時間労働がおこなわれていて、生産力水準もまた必ずしも高くはないことがある。

分析の結果によれば、労働力構成の充実した農家においては、労働力不足の農家にみるような睡眠不足を伴うほどの極端な長時間労働ではなく、一定の睡眠時間を確保しており、また生産力水準の高い大経営をも包含していることが明らかとなった。

すなわち労働力構成が充実し、豊富な労働力のある経営においては、春、秋の季節による時間格差に適応する長さの労働をおこなうことによって、個々人の労働に相応した睡眠を確保し、高生産水準を獲得しうる可能性をもっている。また、このような労働力構成のもつ経営展開の機能を十分に発揮させない現実の社会経済的条件のあり方が注目される。

む す び

結論から先に述べる。

農業生産力発展と生活向上、すなわち経営展開の方法は労働合理化によって達成できるが、生産力展開の能動的要因である労働の過程を規定し、同時に労働力の再生産構造に関連する要因は、いわゆる資本装備、すなわち土地や機械などの生産手段の一定の水準を前提とした場合には、むしろ、より基本的には社会的、経済的存在である家族労働組織の枠組み、つまり労働力構成である。したがって経営展開を可能とする基本的条件は労働力構成の前進的発展にあると考えられ、これを実現する契機は労働の社会化にあると考えられる。

以下にやや詳述するならば、春秋の繁忙時における労働集中を解消する基本的条件は、機械や土地などの生産手段というよりは労働主体、労働力である。すなわち

労働員の人数、性別、年齢などの、いはば個人の意志や感情を超えた人間の客観的条件であるところの労働力構成である。大量・良質の労働力構成は季節差のない平坦かつ短時間の労働を通して高水準の生産力を実現する機能をもっており、平坦な労働は個々の労働力をもつ自然性に適応するものであるとともに、労働の社会化につながるものと考えられる。

ところで、実態としては、現段階における労働力の減少は労働力構成の悪化を伴い、労働員の家族扶養圧を高め、負担面積の拡大（酪農ではこのほかに負担乳牛頭数の増加）を伴ったことにより、労働負担が増大し、年齢構成にそぐわない労働が、各人の労働能力を十分に発揮させないような形で、つまり不自然かつ不自由な性格のものとして行われている。

機械化の進展や、「システム化」、「営農集団化」や負担規模の拡大による労働生産性の向上は労働期間を短縮したが、労働力構成の悪化のもと、労働強化を生み、高令にも拘らざる長時間労働がかなりの長期間に亘り継続されていて、早朝から夕おそくまでの労働が依然として消滅していない。

これを農業労働の宿命とみることは妥当でない。既に明らかにしたように、これらは現代の労働節約的技術を支える「システム化」や「営農集団化」などの生産関係や兼業にも深く関連するものであって、結局は社会的、経済的条件によるものであると考えられる。

本稿の課題を考察したことの意義を顧ると、まず個別の経営展開を可能とするような労働力構成をもつ経営の仕組みを考察した結果明らかとなったことは、個別経営の生産力展開と経営再生産が、社会的にみて、人間労働力の自然性に適合するような労働に基づいて行われることのできる労働力構成において可能となることである。このことの意義を今後の展望に関連づけて考えるならば、究極的には人間生存のための筋道である労働の継続を支えるような経営の構造とは何かをとらえることにつながる。こうして人間労働力のもつ自然性に基づいて労働する意義や、その自然性に抗して労働せざるをえない社会経済的条件が明らかになるであろう。